

令和 7 年 1 0 月 2 0 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市議会人口減少対策特別委員会

委員長 松葉 民雄

まったなしの人口減少対策に立ち向かう施策のさらなる推進について（要請）

人口減少対策特別委員会は、令和 5 年 7 月に設置されて以降、調査研究を重ね、移住定住、雇用、移動、婚活の支援など、新たな発想でこれまでにない施策を緊急 4 ヶ年計画としてまとめ、同年 1 2 月に市長へ提言書を提出しました。昨年 6 月 2 4 日には令和 6 年度の補正や令和 7 年度当初予算計上に向けて「早急に対応すべき事業」を提言しました。

本年 6 月に令和 7 年度の施策に対する執行部ヒアリングを実施し、令和 7 年度の補正や令和 8 年度当初予算編成に向けて、早期に対応すべき事業として、以下の 5 つの施策を推進することを要請します。

1 雇用の促進【整理番号 2・3】

- ・若年層の雇用促進
- ・女性の流出防止対策、U ターン促進のためのサポート体制の確立

2 空き家バンクにおける子育て世帯のリフォーム支援【整理番号 3・4】

- ・出生数の激減に歯止めをかけるため、子育て世帯の市内居住の促進
- ・建築資材の高騰などによる住宅の建設費用の高騰を踏まえ、家を建て中津に永く住んでもらうための支援策の創設

3 公共交通アクションプランの早期策定及び充実【整理番号 4・1・2】

- ・免許返納をしたくても出来ない方など、交通弱者に配慮した計画の策定
- ・高齢者や通学のための移動手段の確保が急務となっているため、交通空白地帯におけるデマンドタクシーの早期導入

4 中津市の魅力の情報発信の強化【整理番号 8】

- ・まずは市民が自分の市の魅力を実感することができる情報発信

5 出生数の激減に対処するため、要因分析を行い、効果のある施策を実施すること。【新規】

- ・2023 年の出生数は 480 人、10 年前の 2013 年からは△42.1%（年率換算△5.3%）349 人の減少。前年から△12.7%（△70 人）3 年連続の減少と激減しているため、その要因分析と効果が期待される施策の推進